



スポーツが変える。未来を創る。

～Tokyo2020と、その先に向けて～

2018年8月17日

スポーツ庁長官 鈴木 大地

第2期スポーツ基本計画

スポーツ基本計画 第2期: 2017年4月～2022年3月

2020年東京大会の先を含む
5年間の日本のスポーツの重要な指針



国民



スポーツ団体



民間事業者



地方公共団体
教育機関



国

関係者が一体となって「スポーツ立国」実現を目指す

スポーツは「みんなのもの」



様々な形のスポーツ

1 競技として、
限界へ挑戦するもの

2 健康や仲間との交流など
多様な目的で行うもの



散歩



ダンス・健康体操



ハイキング



サイクリング
など

スポーツ参画人口の拡大を目指す

第2期スポーツ基本計画の骨子

第2期スポーツ基本計画

4つの
指針

国民がスポーツで



「人生」
が変わる！



「社会」
を変える！



「世界」
とつながる！



「未来」
を創る！

テーマ

1

スポーツで「健康」な人生を！

数値目標



成人の週1回以上のスポーツ実施率



42.5% ▶ 51.5% ▶ 65%

(平成28年度) ※

(平成29年度) ※

具体的な施策



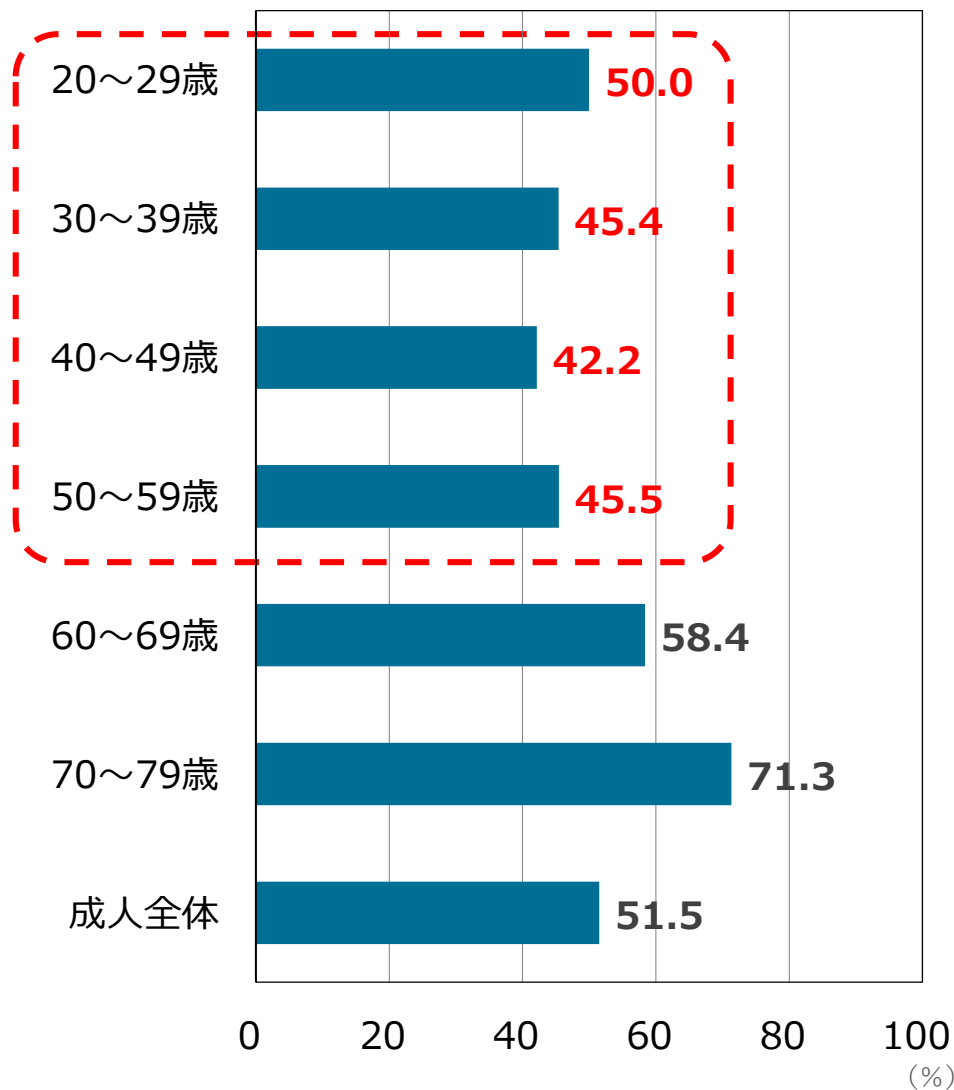
- スポーツ「ガイドライン」の策定
- 新たなスタイルのスポーツの開発・普及
- 高齢者向け「スポーツプログラム」の策定
- ビジネスパーソン向けの運動習慣づくり
- 自治体と連携して地域住民に運動を継続してもらうための仕掛けづくり
- 女性の活躍促進

生涯心身ともに、健康な生活を営む基盤づくり

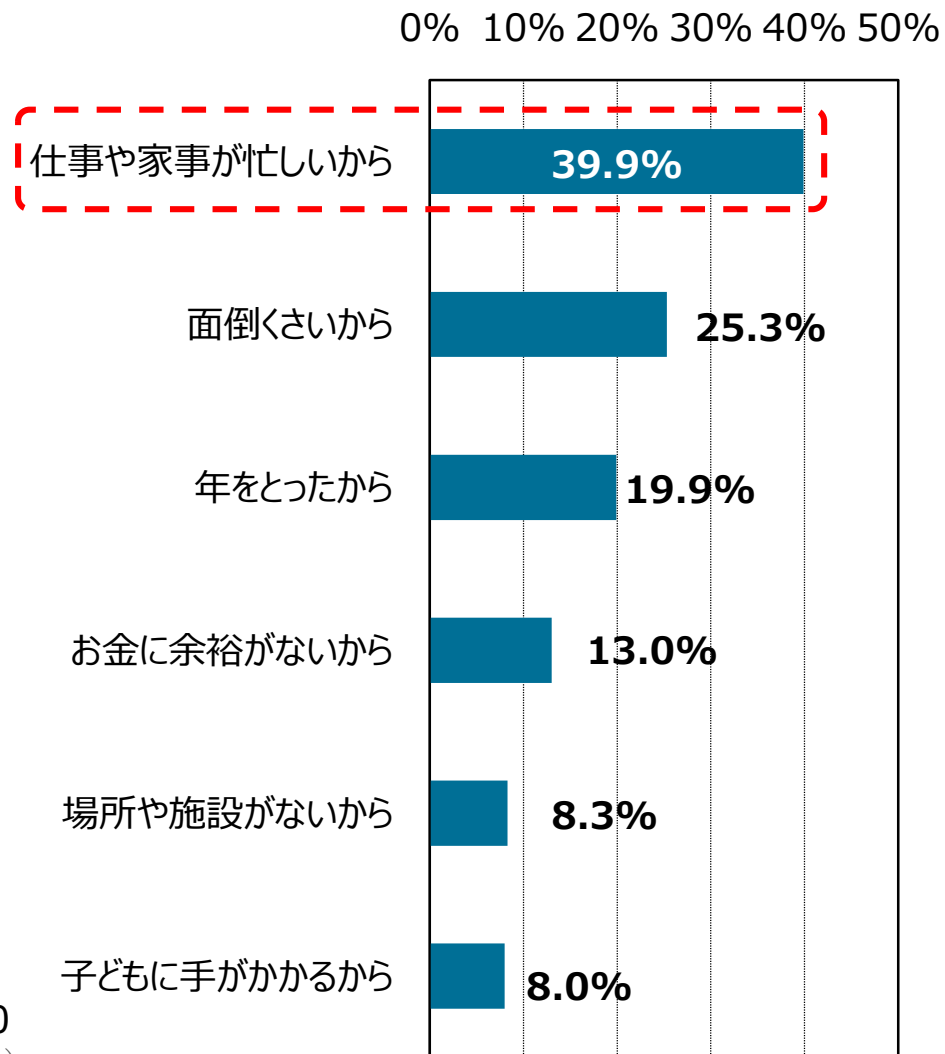
スポーツ実施率の向上

スポーツで「人生」が変わる！

年代別
週1回以上スポーツ実施率(成人のみ)

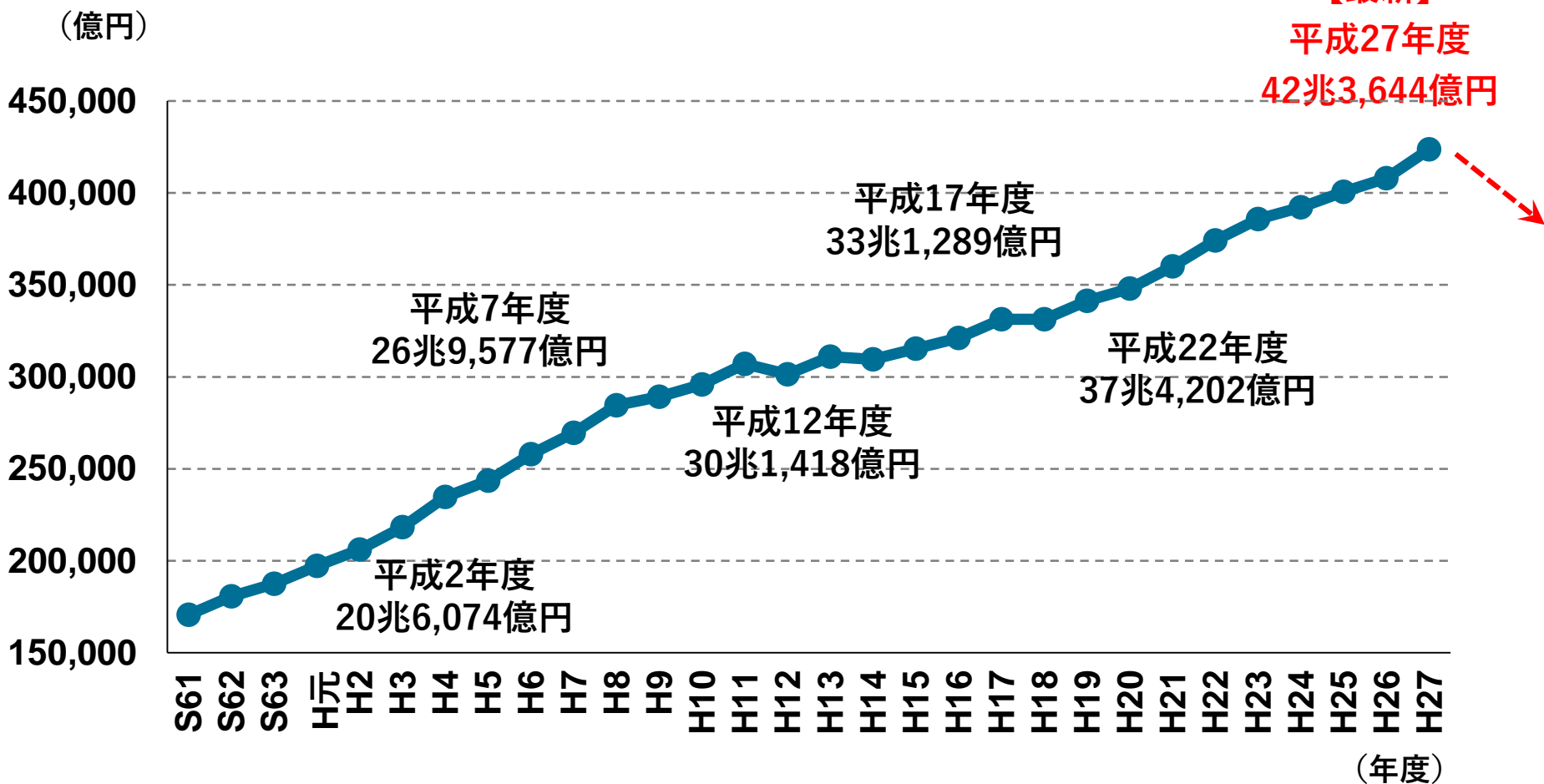


スポーツをしない・できない理由(上位)



(出典) 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年度 スポーツ庁実施)より作成

国民医療費の推移



スポーツの力で国民医療費の抑制が可能 ⇒ 国家財政にも貢献

ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくり



ビジネスパーソンがスポーツに
手軽に取り組める環境作り

スポーツ



通勤時間

休憩時間

スポーツに関心がなかった人の意欲向上



支援

民間事業者の取り組み



魅力向上

意欲向上

これまでスポーツに関わってこなかった人が親しめるスタイルを提案

普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」に着目し、
「歩く」に「楽しい」を組み合わせることで、
自然と「歩く」習慣が身につくプロジェクト

FUN + WALK PROJECT



**1日当たり8,000歩を
目標に設定**

**1日の歩数を普段より
プラス1,000歩 (約10分)**

スポーツ実施率向上のための行動計画について（答申）〈概要〉

スポーツ実施率向上のための具体的取組として、以下の3つの観点から取り組むべき施策を取りまとめた。

- 〔1〕施策の対象：①全体、②子供・若者、③ビジネスパーソン、④高齢者、⑤女性、⑥障害者
- 〔2〕施策の段階：①スポーツをする気にさせる施策、②スポーツするために必要な施策、③スポーツを習慣化させるための施策
- 〔3〕施策に取り組むべき主体：①国、②地方自治体、③産業界、④スポーツ団体等、⑤医療福祉関係者、⑥学校等

【全体】

- ①スポーツそのものの捉え方について、既成の概念を広げて、生活に身近なものであるという意識改革を図る。
- ②スポーツ無関心層に対して、スポーツ以外の分野との連携による誘引策を実施する。
- ③広報においては、ターゲットを明確にし、共感できる情報発信を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を間近に控えた機運の醸成とも連携しながら、普及啓発を実施する。
- ④スポーツをする際に重要となる指導者や仲間、場所のマッチング機能の整備や検索が可能なポータルサイトの開発等に取り組む。
- ⑤関係省庁との連携。スポーツと健康というテーマにおいて関係の深い厚生労働省とは両省の連絡会議を通じ、連携した取組を推進する。

【子供・若者】

スポーツの実施について二極化が課題である

- ①運動遊びを通じて、楽しみながら自然と身体活動が行える取組を推進する。
- ②親子で参加できるイベントの実施等に取り組む。
- ③総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の更なる活性化を図る。
- ④日本版NCAAの創設による大学スポーツの振興を通じて、スポーツを「する」人口の増加を図る。

【ビジネスパーソン】

特にスポーツ実施率が低い（20代～50代は全体平均を下回る）

- ①気軽に取り組むことができるウォーキングや階段昇降等のスポーツの実施を促進する。
- ②「FUN+WALKPROJECT」の更なる推進を図る。
- ③「スポーツエールカンパニー」認定制度を推進する。
- ④働き方改革や「プレミアムフライデー」といった取組とも連携して、従業員がスポーツに取り組みやすい環境を作る。

【高齢者】

相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である

- ①無理なく実施できるスポーツ・レクリエーションプログラムの活用・普及を図る。
- ②普段、高齢者と接する機会の多い、かかりつけ医や保健師等との連携を図り、スポーツへの誘引を図る。
- ③地方自治体における「地方スポーツ推進計画」の策定や関係部署間の連携、まちづくり計画との連携を促す。

【女性】

男性と比較して、スポーツ実施率が低い

- ①スポーツ実施の促進のため、スポーツをしない要因を考慮したアプローチを進める。
- ②無理なく体を動かせるプログラム開発や気軽にスポーツを実施できる環境整備を支援。
- ③食べない・運動しないことによる痩せすぎ等も懸念されており、スポーツをすることの効果を出しつつ、「女性のスポーツ促進キャンペーン（仮称）」を実施する。

【障害者】

スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

- ①自分と同じ障害を持つ人がスポーツを始めたきっかけなど、参考となるロールモデルを提示する。
- ②散歩、ウォーキングなど、気軽なものもスポーツであるとの意識の浸透を図る。
- ③「Specialプロジェクト2020」の取組を推進する。
- ④障害者以外に対しても障害者スポーツ種目の体験・理解の促進を図る。

- 一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「**スポーツ・イン・ライフ**」（生活の中にスポーツを）という姿を目指す。
- スポーツの実施により、スポーツの価値を享受するとともに、自らの健康増進、ひいては、健康寿命の延伸を図り、**健康長寿社会を実現**する。

スポーツ実施率の向上

（成人の週1回以上のスポーツ実施率）

42.5% → 51.5% → 65%程度

<平成28年度> <平成29年度>

テーマ

2

「体育」の授業はこう変わる！

数値目標



スポーツをしたい生徒  58.7%  80%
※

スポーツが嫌いな生徒  16.4%  8%
※

具体的な施策



指導内容の改善

- 体育・保健体育の**学習指導要領**の改訂
- 小学校における**体育の専科教員**の導入
- 運動部活動の在り方に関する**調査研究**
- **部活動指導員**を制度化
- 「**幼児期運動指針**」の幼稚園や保護者等への普及等

生涯豊かなスポーツライフを実現する資質を育てる

「体育嫌い」を減らすには

スポーツで「人生」が変わる！

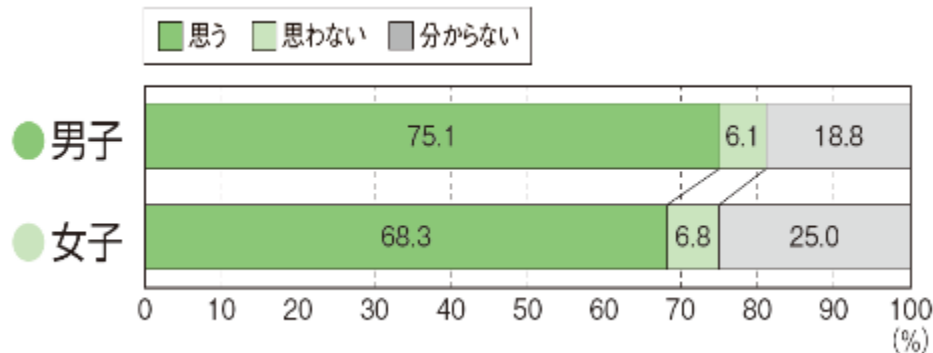
朝日新聞 昨年6月3日



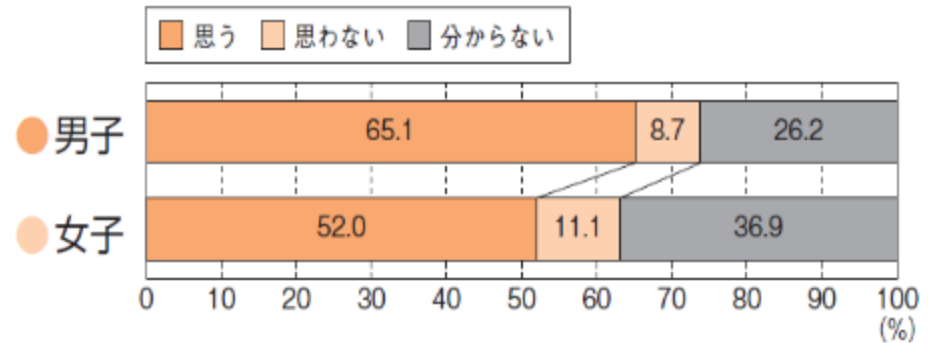
フジテレビ系列「ノンストップ」昨年6月9日



【小学生に対して】中学校に進んだら、授業以外でも、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか？



【中学生に対して】中学校を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか？



自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生は、小学生よりも10ポイント以上減少

「体育の授業」が、生涯にわたる「スポーツ嫌い」を生んでいないか？

体育・保健体育の「学習指導要領」の改訂ポイント

技術指導に偏らず、身体を動かす「楽しさ」
を知り、運動の効果を「知る」ことで
生涯スポーツの礎を築く。

- 運動の楽しさや喜びを味わう事ができるように、特に運動が苦手な児童・生徒、運動に意欲的に取り組まない児童・生徒への指導方法を新たに例示。

(小学校における体育専科教員の導入も効果的)

「体育」の「見方・考え方」

運動やスポーツを、その価値や特性に着目して、楽しさや喜びとともに体力の向上に果たす役割の視点から捉え、自己の適性等に応じた「する、みる、支える、知る」の多様な関わり方と関連付けること。

「見方・考え方」：改訂において新たに加わった項目。教科の特質・教科を学ぶ本質的な意義。

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（H28.12 中教審答申）より



「技術の向上」だけではなく、以下のような「見方・考え方」をはぐくむことが重要！

- 運動やスポーツをすることで、**楽しさや喜びを味わえる**のだという見方
- 運動やスポーツは、**健康の保持増進や、体力の向上に果たす役割もある**のだという見方
- 運動やスポーツには、**することだけでなく、みること、支えること、知ることなど、自分に合った楽しみ方や関わり方ができる**のだという考え方

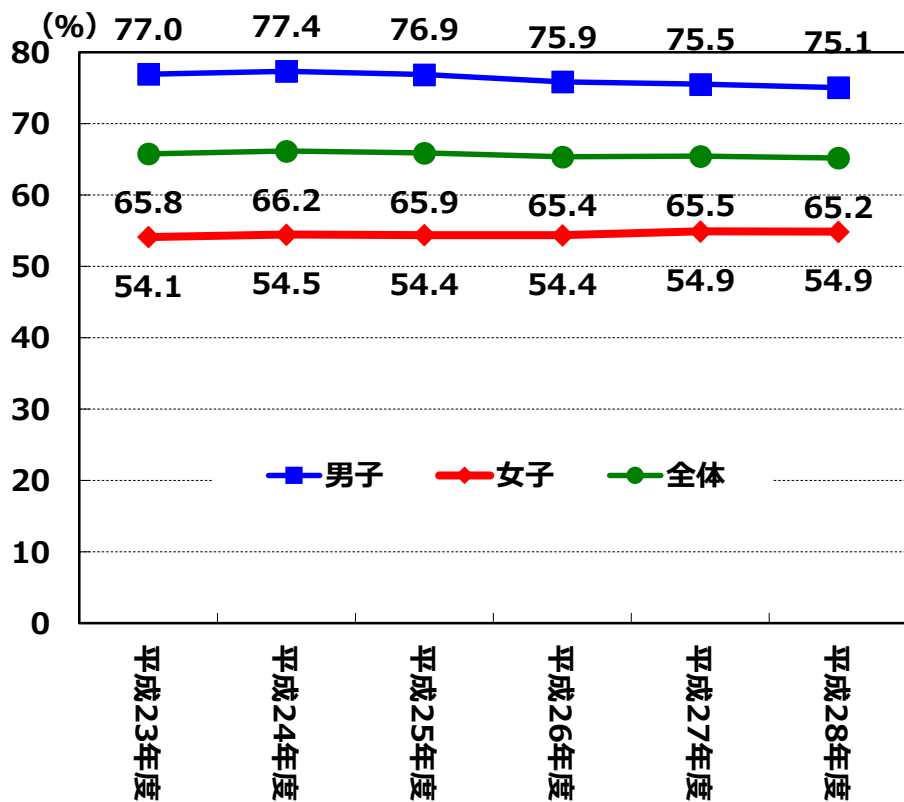
テーマ

3

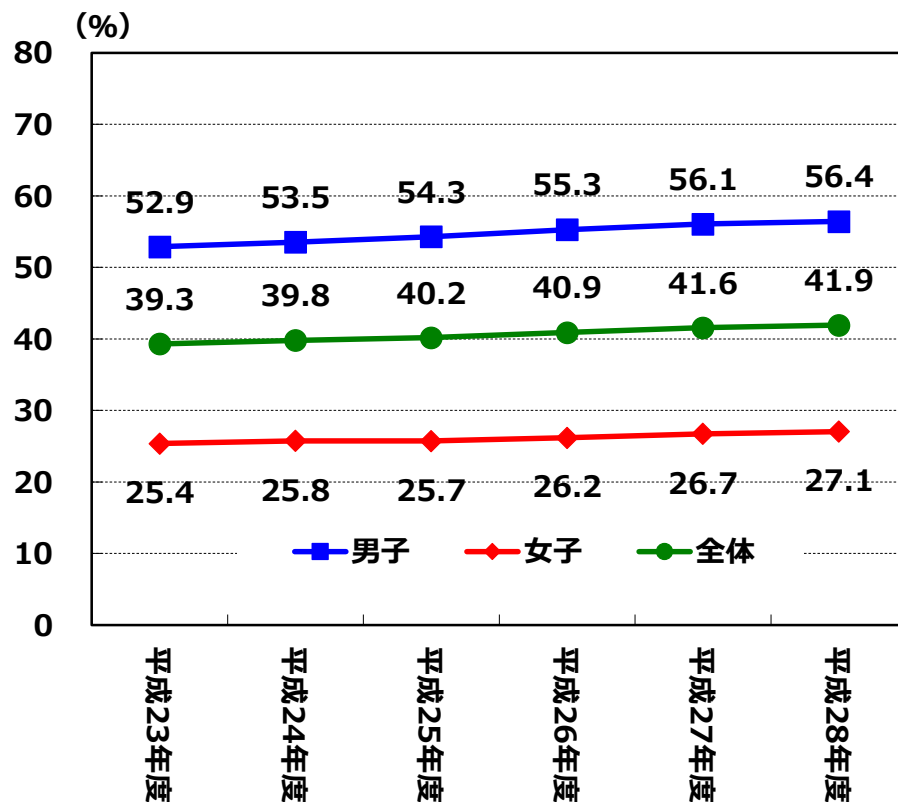
運動部活動の未来を考える

運動部活動の参加率

< 中学校 >



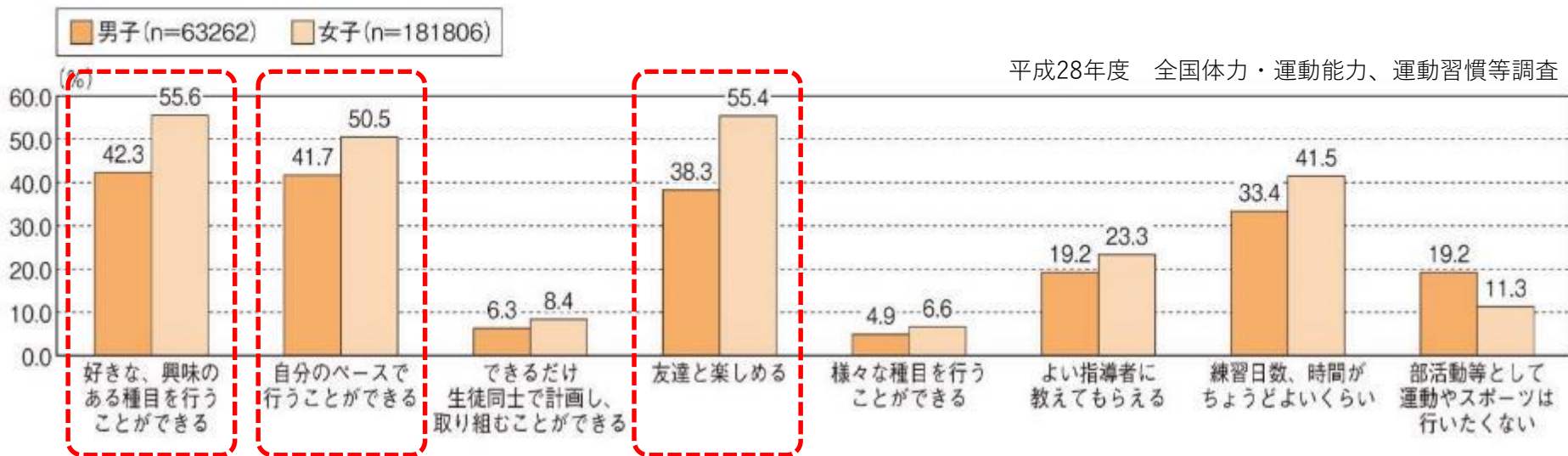
< 高等学校 >



(公財) 日本中体連調べ
(公財) 全国高体連及び(公財) 日本高野連

運動部活動に所属していない人が、運動部に参加したい条件

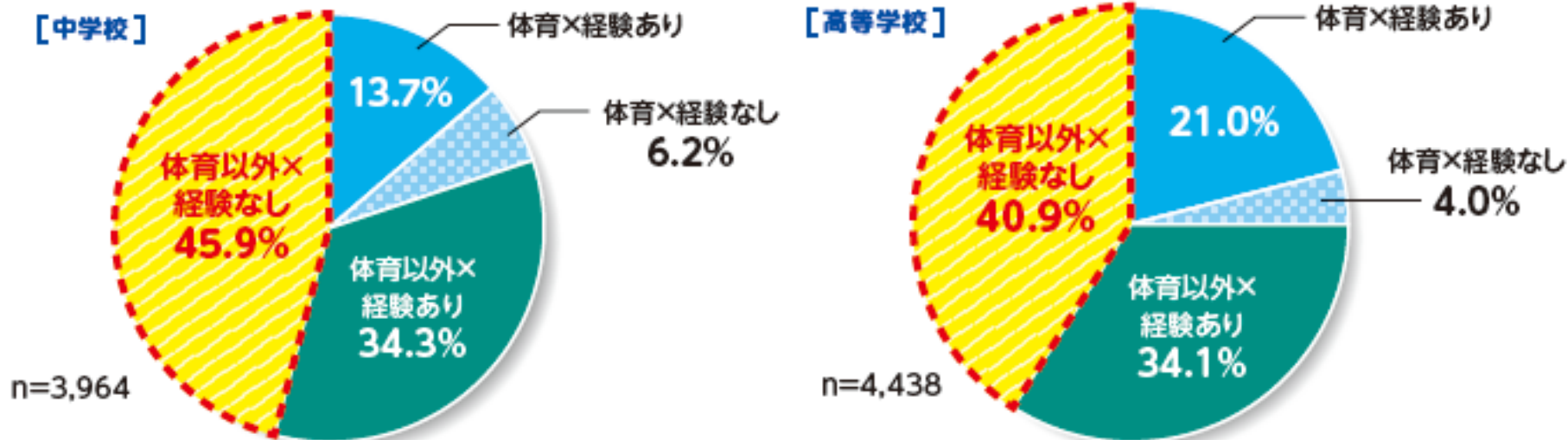
質問10-3 質問10 で、「文化部」「所属していない」と答えた人（運動部や地域のスポーツクラブに所属していない）は、どのような条件があれば、運動部に参加したいと思いますか。当てはまるものを全て選んでください。



「多様な」運動部活動の在り方の検討が必要

担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無

- **体育×経験あり**:「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- **体育×経験なし**:「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」
- **体育以外×経験あり**:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- **体育以外×経験なし**:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」



(公財) 日本体育協会調べ「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」 (平成26年7月)

適切な指導者から、専門的な指導が受けられる環境の整備が必要

運動部活動の先進的な取組を視察

スポーツで「人生」が変わる！

積極的な外部指導員の活用による部活動の活性化（東京都杉並区の中学校）



区内11校から生徒が集まる女子サッカー一部の合同部活動（東京都江東区の中学校）



昨年度「運動部活動の在り方に関する
総合的なガイドライン作成検討会議」を設置して
8回にわたって議論を行い、ガイドラインを取りまとめた。



第1回会合（5月29日）の様子

運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン 【概要】

平成30年3月 スポーツ庁

ガイドライン策定の趣旨等

- 少子化の進展等の中、運動部活動を持続可能なものとするため、速やかに抜本的な改革に取り組む。
- 生徒に望ましいスポーツ環境を構築する観点に立ち、知・徳・体の「生きる力」を育み、バランスのとれた心身の成長と学校生活等を重視し、地域・学校等に応じた多様で最適な形での実施を目指す。
- 義務教育の中学校を主な対象とし、高等学校も原則適用（多様な教育が行われている点に留意）。

1 適切な運営のための体制整備

(1) 運動部活動の方針の策定等

- 都道府県は「運動部活動の在り方に関する方針」を、学校の設置者は「設置する学校に係る運動部活動の方針」を、校長は、毎年度の「学校の運動部活動に係る活動方針」を策定。
- 運動部顧問は、年間及び毎月の活動計画並びに活動実績を作成。校長は、活動方針とともに公表。

(2) 指導・運営に係る体制の構築

- 校長は、学校全体の適切な校務分掌等に留意して、運動部活動の適切な指導・運営管理体制を構築し、適正な数の運動部を設置。また、各運動部の活動内容を把握の上、適宜、指導・是正。
- 学校の設置者は、部活動指導員を積極的に任用・配置。運動部顧問及び管理職対象の研修を実施。

2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

- 校長及び運動部顧問は、「運動部活動での指導のガイドライン（H25年5月文部科学省）」に則り、生徒の心身の健康管理、事故防止、体罰等の根絶を徹底（学校の設置者等は、支援及び指導・是正）。
- 中央競技団体は、運動部活動での効率的・効果的な科学的トレーニングの指導手引を作成・公開。
- 運動部顧問は、指導手引を活用し、休養を適切に取りつつ、短時間で効果が得られる指導を実施。

3 適切な休養日等の設定

- ジュニア期のスポーツ活動時間に関する医・科学的観点も踏まえ、以下を基準とする。
 - ・ 学期中は週当たり2日以上の休養日（平日1日、土日1日以上）
 - ・ 長期休業中は学期中に準じた扱いを行うとともに、長期休養（オフシーズン）を設ける。
 - ・ 1日の活動時間は、長くとも平日は2時間程度、学校の休業日は3時間程度。

➤（右上へ続く）

➤（3の続き）

- 都道府県、学校の設置者及び校長は、基準を踏まえた休養日・活動時間等を設定し、運用を徹底。

4 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備

(1) 生徒のニーズを踏まえた運動部の設置

- 校長は、生徒の多様なニーズに応じた活動ができる運動部を設置（季節ごとに異なるスポーツを行う活動、レクリエーション志向で行う活動、体力づくりを目的とした活動等）。
- 地方公共団体は、生徒のスポーツ活動の機会が損なわれないよう、合同部活動等の取組を推進。

(2) 地域との連携等

- 地方公共団体等は、学校や地域の実態に応じ、スポーツ団体、保護者及び民間事業者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した地域のスポーツ環境を整備。社会教育活動への学校体育施設開放を推進。
- スポーツ団体は、地方公共団体等と連携し、学校と地域が協働・融合した地域のスポーツ環境の充実を推進。また、部活動指導員の任用・配置及びスポーツ指導者の質の向上に関する取組に協力。

5 学校単位で参加する大会等の見直し

- 日本中学校体育連盟は、主催大会の参加資格や運営の在り方等を速やかに見直し。
- 都道府県中学校体育連盟及び学校の設置者は、学校が参加する大会の全体像を把握した上で、大会数の上限の目安等を策定。校長は、各運動部が参加する大会等を精査。

終わりに

- 地方公共団体は、長期的に、学校単位の運動部活動に代わりうる生徒のスポーツ活動の機会の確保・充実方策に係る検討が必要。

運動部活動の先進的な取組を視察（H30.7）

スポーツで「人生」が変わる！

運動部活動が総合型地域スポーツクラブと連携・融合している例（愛知県半田市）



短い練習時間で効率・効果的な活動を行っている例（静岡県静岡市の中学校・高等学校）



テーマ

4

スポーツのチカラで地域を元気に！

数値目標



スポーツ目的の
訪日外国人数 **138**万人  **250**万人
※1

スポーツツーリズム
関連消費額 **2,204**億円  **3,800**億円
※2

具体的な施策



- **スポーツツーリズムの推進**
- **地域スポーツコミッションの拡大**
- **スポーツ×文化×観光の取組奨励**
- **スポーツによる地域の一体感の醸成**
- **スポーツ関連組織の収益モデルの調査と普及**

※1 出典：（平成27年度）、日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に、「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）における「今回の日本滞在中にしたこと（複数回答）」のうち「ゴルフ」、「スキー・スノーボード」、「スポーツ観戦（相撲・サッカーなど）」の選択率を乗じて算出。

※2 出典：「旅行・観光動向調査」（観光庁）における旅行消費額のうち、観光・レクリエーション目的の旅行における「スポーツ施設」、「スキー場リフト代」、「スポーツ観戦・芸術鑑賞」に係る消費額を合計して算出。（平成27年度現在）

景観・環境・文化など、地域ならではの特色を掛け合わせることで、スポーツのチカラが最大化

群馬県みなかみ町

利根川源流の起伏に富んだ環境を活かし、アウトドアスポーツで誘客を図っている。**30種以上のアウトスポーツが楽しめるみなかみには、多くの外国人旅行者も来訪。**



写真提供：みなかみ町

富山県南砺市（利賀村）

森林、廃スキー場、廃道、古道など、地域ならではの資源を活用した「TOGA天空トレイル」を開催。住民との交流会や、名物のふるまいなど、**スポーツ+村ならではの「おもてなし」**で観光誘客を図る。



写真提供：TOGA天空トレイル大会実行委員会

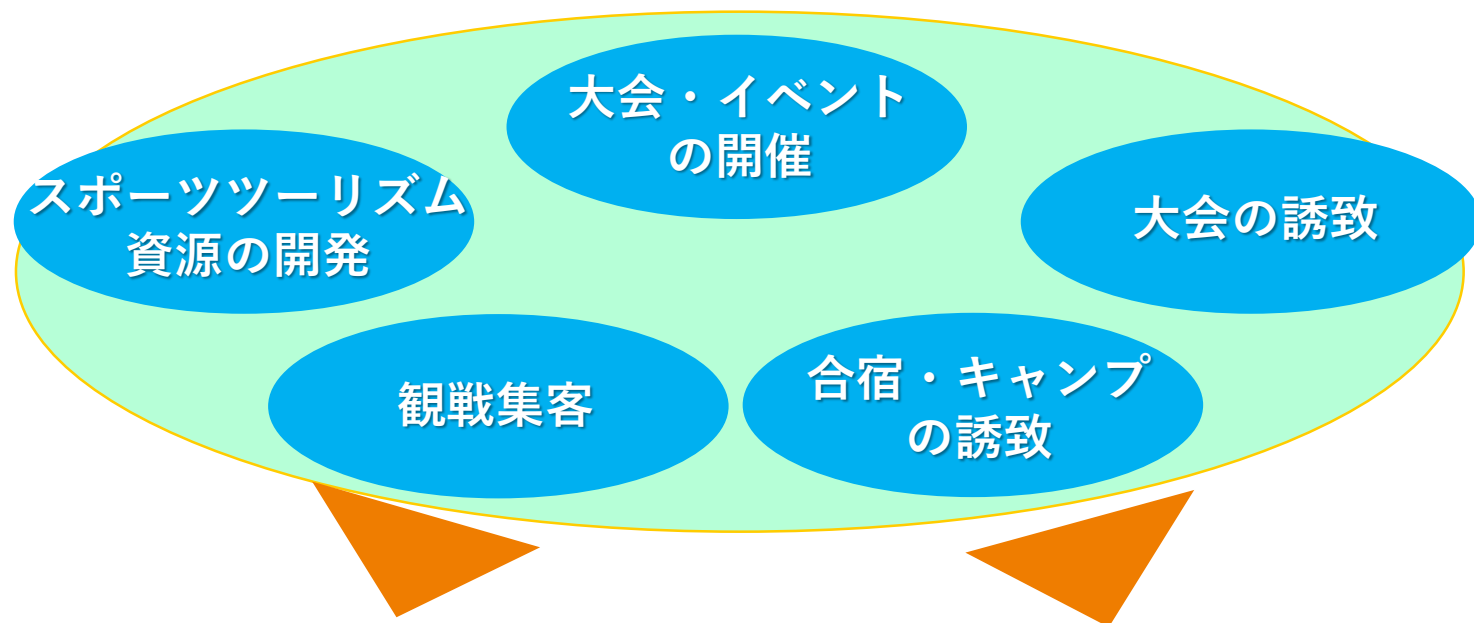
沖縄県糸満市

「海人のまち」と呼ばれる糸満市固有の文化資源である伝統漁船「サバニ」をスポーツと融合。一般向けの体験型旅行商品のほか、競漕によるチームビルディングプログラム開発やMICE商材としても活用。



写真提供：糸満市

スポーツは感動を与えるだけでなく、地域へ社会的効果、経済効果を創出



【地域への社会的効果】

- ・ブランディング・シティプロモーション効果
- ・地域スポーツ人口・関心層の拡大
- ・受入地と派遣国・地域との交流のきっかけに
- ・ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- ・認知層・誘客ターゲットの拡大
- ・観光入込の平準化、従事者の雇用安定

【地域への経済効果】

- ・選手団や参加者・観戦者の滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- ・大会・イベント等の参加料収入
- ・付帯イベント実施の場合の事業・物販収入

スポーツによる持続的なまちづくり、地域活性化へ

社会的効果創出に向けた取組

スポーツで「社会」を変える！

鳥取県西部・島根県東部にまたがる「中海」では
深刻な水質汚染が問題となっていた。

NPO法人中海再生プロジェクト

2001年、地元メディアを中心に発足。そのス
ローガンは「10年で泳げる中海に！」

- 市民団体が中心となり、中海の清掃を行うアダプ
トプログラムを開始。
- 2005年 中海がラムサール条約に登録。

中海オープンウォータースイム

プロジェクト発足から10年を経て、“泳げる中海”が
実現。

2011年オープンウォータースイム大会が初開催。

- その後も、中海の水質は年々向上

2017年大会（第7回目の模様）



中海再生の目標となったのは“泳げる環境にすること”
スポーツができる環境を目指し地域が一丸となり、
長期にわたり取り組むことによって、環境再生が実現

経済効果創出の事例

スポーツで「社会」を変える！

【埼玉県さいたま市】 さいたまスポーツコミッションの活動による経済効果

世界最高峰のサイクルロードレース「ツール・ド・フランス さいたまクリテリウム」の共催、各種スポーツ大会の誘致、主催スポーツイベントなど。

H23年10月～28年3月 SSCの活動による経済効果

⇒約**374億円**（期間合計・SSC公表数値）

H27年度 ツール・ド・フランスさいたまの経済効果

⇒約**25.3億円**（主催者発表数値）



《写真提供》さいたま市

【北海道網走市】 環境整備によるラグビー合宿誘致による経済効果

日本一の芝と呼ばれるほどの天然芝グラウンドを整備し、夏の冷涼な気候を活かし、ラグビーを始めとしたスポーツ合宿を誘致。国内ラグビーチーム合宿のメッカであり、チームに所属しているオーストラリア出身選手・スタッフとの縁を活かし、同国7人制ラグビーチームを相手にホストタウン登録に決定。

H26年の経済効果

⇒約**5.9億円**（1年間・網走市試算）



《写真提供》網走市



競技力の強化

今後、国際メガスポーツイベントが連続して国内で開催

2018年

女子バレーボール世界選手権2018 (9-10月 横浜市、札幌市など6会場)

2019年

世界柔道選手権大会 (8月 東京都)

ラグビーワールドカップ2019 (9-11月 神奈川県・横浜市など12会場)

女子ハンドボール世界選手権大会 (12月 熊本県内)

バレーボールワールドカップ2019 (開催時期・地域未定)

世界フィギュアスケート選手権大会 (3月 埼玉県さいたま市)

2020年

東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (7-9月 東京都ほか)

2021年

ワールドマスターズゲームス2021関西 (5月 関西広域地域)

世界水泳選手権大会 (7-8月予定 福岡県福岡市)

2026年

第20回アジア競技大会 (2026年 9-10月予定 愛知県・名古屋市共催)

競技力強化に向けたオールジャパン体制



中央競技団体 (各スポーツ)

次世代アスリートの戦略的な発掘・育成	競技力強化支援システムの確立	スポーツ医・科学、情報等による高度な支援	強化拠点の充実
全国各地の将来有望なアスリートを発掘 地域ネットワーク 各種都道府県協会 中体連・高体連・高野連等	4年単位中長期の強化戦略に基づく自律的かつ効果的な競技力強化を支援	ハイパフォーマンスセンター ● 諸外国の情報分析 ● 競技用具の機能向上 ● アスリートデータの一元管理	● ナショナルトレーニングセンター ● 国立スポーツ科学センター ● 競技別強化拠点

優れた成績を挙げる競技数の増加

JOC・JPCの設定した目標を踏まえつつ、過去最高の金メダル数など優秀な成績を収めることができるよう支援

**新たな競技へ
チャレンジ!**
待ってる、世界。

▶ **7月2日(月)**
エントリー受付開始
エントリー締切日 オリンピック:0月3日 / パラリンピック:8月27日

詳しくはwebで!
<http://www.j-star.info/>

**JAPAN
RISING
STAR
PROJECT**

オリンピック・パラリンピックで活躍するアスリートを発掘
「J-STARプロジェクト」



JAPAN SPORT

スポーツ庁

独立行政法人日本スポーツ振興センター



公益財団法人日本オリンピック委員会



JAPAN

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会



公益財団法人
日本スポーツ協会

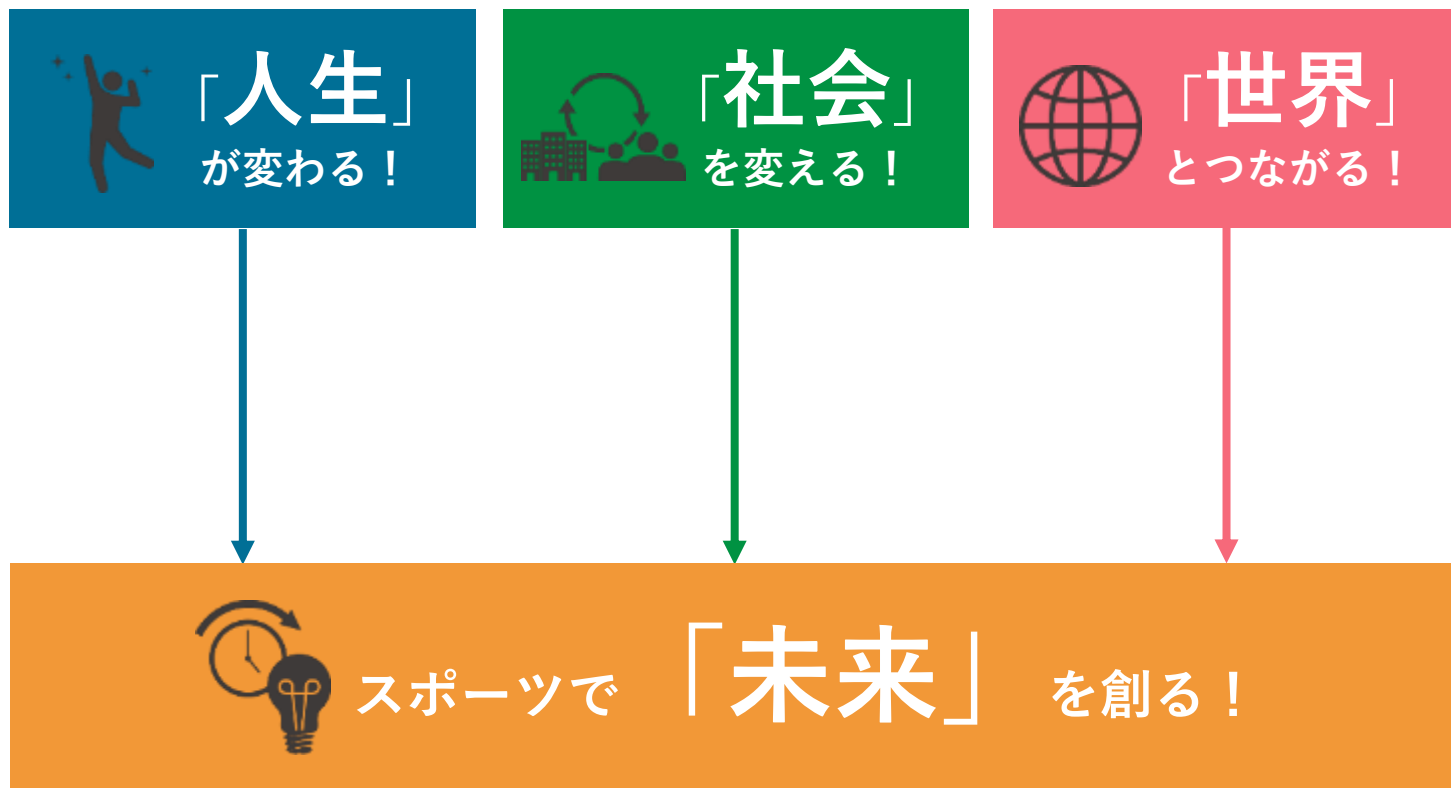
公益財団法人日本スポーツ協会

独立行政法人日本スポーツ振興センター委託事業 アスリートバスキューの機能的支援 (地域ネットワークを基にしたアスリート育成バスキューの発展)

問合せ先 公益財団法人 日本スポーツ協会 団体推進部競技支援課 J-STARプロジェクト事務局 Tel: 03-3481-2453 Fax: 03-3481-2284 Mail: jstar@japan-sports.or.jp

スポーツで「未来」を創る！

2020東京大会など スポーツに関心が高まる絶好の機会





スポーツで「未来」を創る！

「一億総スポーツ社会」

自発的にスポーツに取り組み自己実現を図り、
前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。



これからの5年間で、**スポーツの価値**をさらに高め、
日本の未来に**レガシー（遺産）**を残す。

スポーツ庁のSNS



スポーツ庁が発信するさまざまな情報にご注目ください。
FacebookやTwitterで「スポーツ庁」を検索！



スポーツ庁 (japansportsagency)



スポーツ庁 (@sports_JSA)



スポーツが変える、未来を創る。

Enjoy Sports, Enjoy Life



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY